

様式第1号（第5条関係）

小千谷市長 あて

年 月 日

移住支援金交付申請書兼実績報告書

小千谷市移住・就業等支援事業における移住支援金交付要綱第5条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日	
氏名		年	月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		2人以上の世帯	世帯の場合は同時に移住した世帯員の人数（申請者は含まない。）	人
移住支援金の種類		就業		起業	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
		テレワーク		関係人口		

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。）※

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙2「移住・就業等支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、小千谷市に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
過去10年以内に同様の補助金を受給している（世帯員として受給した場合も含む）		A. 受給していない		B. 受給している
（就業・起業の場合のみ記載）申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（2人以上の世帯の場合は世帯員全てが）暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないことについて		A. 該当する		B. 該当しない
（就業の場合のみ記載）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担うものとの関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載）小千谷市への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

※各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京 23 区への通勤をしていた者に該当する場合のみ記載) 東京 23 区への在勤履歴
※直近 1 年以上かつ通算 5 年以上の在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

※東京 23 区への在勤後、移住前に東京 23 区以外での在勤履歴があれば併せて記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

7 振込先口座

金融機関	銀行・信金 信組・労金 農協	本店・支店	
フリガナ		預金種別	口座番号
口座名義		普通・当座	No.

(注意) 補助金の申請者と口座名義人は一致していること。

(事務使用欄)

決裁区分	副市長	課長	室長	係長	事務主任	点検	合議	支出 負担 行為 確認	会計 管理 者	公印使用

交付の可否	交付決定額	交付決定日	確定額	確定日
交付・不交付	円	. .	円	. .

※添付書類

【全員が必要な書類等】

- ① 写真付き身分証明書の写し
- ② 別紙1（誓約事項）、別紙2（個人情報取扱）
- ③ 移住元の住民票除票の写し（2人以上の世帯の場合の移住支援金を申請する場合は世帯員分を含む）
- ④ 振込先が確認できる預金通帳又はキャッシュカードの写し

【該当する要件ごとに必要となる書類】

<雇用される者として東京23区以外の東京圏から東京23区への通勤をしていた場合>

- ⑤ 東京23区において勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

※ 就業証明書を発行してもらえない場合、法定の退職証明書及び離職票でも可

<法人経営者又は個人事業主等で、東京23区以外の東京圏から東京23区への通勤をしていた場合>

- ⑥ 開業届出済証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）

<東京圏から東京23区内の大学等に通学し、東京23区内の企業等へ就職した場合>

- ⑦ 卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）
- ⑧ 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

<要件を満たす就業をした場合>

- ⑨ 就業先企業等の就業証明書（雇用形態、応募日等を確認できる書類）

<要件を満たす起業をした場合>

- ⑩ 起業支援金の交付決定通知書の写し

<テレワークの要件に該当する場合>

- ⑪ 所属先企業等の就業証明書（自己の意思等を確認できる書類）又は就業時間の証明書

<市町村が移住支援事業の対象として認める関係人口の場合>

- ⑫ 支給対象者の要件を満たす者であることを証する書類等
- ⑬ 就業先事業主等の就業証明書（就業していることを確認できる書類）

<2人以上の世帯である場合>

- ⑭ 転入前、転入後に同一世帯に属する世帯員であることを証する書類